

# 新年度のご挨拶



理事長 和久井 工

平成30年度のスタートにあたりご挨拶を申し上げます。また、日頃の組合活動におきましてはご理解・ご協力たまわりお礼と感謝を申し上げます。

今年の1、2月に開催されました理事会及び組合会にて平成30年度の事業計画、歳入歳出予算が別掲のとおり承認され、事業の推進をしているところであります。

中でも医療費支払について、その推移は当組合だけでなく国や他の保険者においても財政面や医療制度根幹にも大きく影響を及ぼしております。歳出に計上される医療給付費の額は、組合員の一部負担金額は除かれますが当初予算額時点では被保険者数の減少を主な原因として前年度比96%となっております。しかし、一人当たりの医療費は年々増加しており、本年度も組合をあげて「治療より予防」を推進していきます。

昨年公表されました、日本の平成27年国民医療費総額は42.3兆円、前年度比103.8%となっており、税金収入の56兆円と比較しても毎年益々増加傾向にあります。医療データ分析に基づく保健事業をデータヘルスといい、その「データヘルス計画」の策定及び活用で医療費の削減を目指す中、当組合も巡回健診・特定健診や郵送によるがん検診等で病気の早期発見そして早期治療の実施を行い、重症化の予防に力を注いでいきます。

また厚生労働省も市町村国保で試行採用している「保険者インセンティブの評価指標」を同種同業の国保組合にも採用し、各国保組合の取組等を点数化し、「予防・健康づくり」を推進するとともに特別調整補助金に反映する方針が示され、当組合でも「予防の前の健康づくり」をより一層推し進める事に致します。

一方、平成28年集計の健康寿命男72.14歳、女74.79歳が公表されましたが、日本人の平均寿命と健康寿命の差は、概ね男9年、女12年となっており、6～7年の健康寿命の差がある欧米人と比べると日本人のそれが突出しています。「健康づくり」の施策は、健康寿命の延伸を計るとともに医療費の削減に大いに貢献出来ると思われれます。

同種同業の国保組合として、税理士及び税理士法人の加入促進も、重点施策であり、組合員数の拡大とそれに伴う保険料の確保にも積極的に取組んでいきますので、その推進を宜しくお願いし、新年度にあたっての挨拶とします。